

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

BOPビジネスとは、世界の人口の約7割を占める貧困層(BOP層／Base of the Economic Pyramid：年間所得3,000ドル以下)を対象としたビジネス。CSR活動の発展形ともいえるもので、企業の利益を追求しつつ、低所得者層の生活水準の向上に貢献する“社会課題解決型”的新しいビジネスモデルとして注目を集めています。

本事業では途上国でのBOPビジネスを計画している日本企業からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定等を支援します。



「自転車一体型災害用浄水装置」

草の根技術協力事業

途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立てるために、日本のNGOや公益団体、大学、地方自治体、民間企業等が技術協力を実施することを支援します。その際、主な事業内容がモノの供与ではなく、人を介した技術協力事業であることが要件です。

民間企業が応募できる場合もありますが、提案事業が提案団体の経済的利益に結びつくと考えられる場合は対象とはなりません。



沖縄県宮古島市による
サモア浄水場管理の支援



北海道旭川市によるモンゴルの都市開発技術改善支援

途上国への技術協力と現地情報・グローバル人材情報の提供

●途上国への投資環境や投資促進施策などの情報提供

途上国への投資促進を支援するJICA専門家が同支援を通じて得られた情報や、作成した投資ガイドブック等をもとに、現地ビジネス環境などに関する情報提供を行います。



福岡県大川市での経済・投資セミナー

●途上国での現地人材育成・確保

9か国10都市に所在する「日本センター」では、ビジネスコースの設置をはじめとした活動で、現地人材の育成に貢献しています。

また、現地人材の育成拠点として培ったネットワークを活用し、人材確保等の現地のビジネス環境に関する情報提供、現地人材を対象とする企業紹介セミナー・ジョブフェアの開催、メーリングリスト・掲示板等を使った求人情報の掲載などのサービスを行っています。(日本センターホームページ: <http://japancenter.jica.go.jp/>)



ラオスの首都ビエンチャンにある
ラオス日本センター

●幅広い国際協力人材情報へのアクセス(PARTNER人材情報閲覧機能)

国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」には、海外経験や高い専門性を持った人材が多数登録されています。登録者の中には、途上国で活動したJICAボランティアも数多く含まれており、異文化適応力、企画力等、海外ビジネスに欠かせない能力を有している人材を調達することができます。利用にあたっては事前に登録が必要です(登録・利用は無料)。(PARTNERホームページ: <http://partner.jica.go.jp/>)



●外務省：日本企業支援

http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html

●外務省：ODAを活用した中小企業等の海外展開支援

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kanmin/chusho.html>

●日本企業支援に関するお問い合わせ先

外務省 日本企業支援室

TEL:03-5501-8336 FAX:03-5501-8325

E-mail:business-support@mofa.go.jp

応援します！

日本企業の海外展開

外務省による国際ビジネスサポート



外務省による日本企業の海外展開支援

現在、多くの日本企業が海外市場に向けて国際ビジネスを展開しています。

外務省は、様々な手段を用いて日本企業の国際競争力向上の後押しや海外のビジネス環境整備に努めるとともに、現地の在外公館等でも様々な形で個々の日本企業の活動を支援しています。

日本企業の海外での活動を支援

海外で企業活動を行うには、現地の政治・経済の情勢、外国企業に対する政策、治安情勢などの様々な情報収集が必要となります。また、日本とは法律・制度・商慣行が異なる海外で企業活動を進める際には、時には思わぬ問題や困難に直面することもあります。

外務省は、全在外公館に「日本企業支援窓口」を設置しています。現地に駐在する日本企業支援担当官が個別企業からの相談・支援要請などに積極的に対応しています。財務省、農林水産省、経済産業省など関係省庁とも連絡を取り合い、省庁の垣根を越えた支援を進めています。また、国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)、日本貿易保険(NEXI)、国際協力銀行(JBIC)などの関係機関とも緊密に連携して、多種多様なビジネス案件に対応できる体制を整えています。

さらに、海外における邦人の安全対策に資するよう、ホームページによる情報発信や、各種セミナー、在外公館における安全対策連絡協議会の開催など、様々な情報の提供・共有や相談対応を行っています。(海外安全ホームページ:<http://www.anzen.mofa.go.jp/>)

2013年12月には、外務大臣を本部長とする「日本企業支援推進本部」を設置するとともに「日本企業支援室^{*}」を新設し、外務省全体として日本企業の海外展開支援を一層強力に推進しています。



在外公館による柔軟なビジネスサポート

在外公館の「日本企業支援窓口」では、現地事情に詳しい担当官が個別企業からの相談・支援要請などに対し、ビジネスの種類や地域情勢に応じてきめこまか対応・支援を行っています。詳細な現地情報の提供やアドバイスをはじめ、現地要人との人脈形成や広報活動への助言、トラブル解決などのための現地企業や相手国政府への働きかけ・申入れなど、在外公館ならではの人脈を活かした効果的なサポートをすることも可能です。支援対象は大規模ビジネスだけでなく、店舗開設などの小規模なビジネスや具体化する前のアイデア段階での相談にも応じています。また、相手国との二国間協議の枠組みなどを活用し、相手国に対してビジネス環境の改善を求めています。



日本化粧品メーカーによるビューティーセミナーを開催(在スイス大使館)

電気自動車導入を記念するレセプションを開催(在エストニア大使館)

在外公館が“ジャパン・ブランド”をPR

在外公館がイベントや展示会などを開催して、日本の製品・サービス・農林水産物などの“ジャパン・ブランド”をPRすることも、日本企業支援の取組の一つです。



日本製品のPRを実施(在タイ大使館主催の天皇誕生日祝賀レセプション)



福島県産の日本酒を提供(ウィーン代表部大使公邸)

インフラ・システム海外展開の推進

世界では、鉄道、道路、空港、港湾、上下水道、電力などのインフラ整備が、先進国はもとより、新興国や開発途上国で急速に進んでいます。日本政府は、このような世界のインフラ需要に応えるため、日本企業によるインフラ・システムの海外展開を支援しています。これらの分野で、日本の企業が持つ先進技術やノウハウを活かした貢献を行うことが期待されています。



ODAによるジャムナ橋アクセス道路事業の改修・改良(バングラデシュ)
写真提供:谷本 美加/JICA

外務省では、そのための取組の一つとして、重点国の在外公館に「インフラプロジェクト専門官」(2014年3月現在50か国58公館127名)を指名し、2013年からはインフラプロジェクト専門官をサポートするインフラアドバイザー制度を導入するなど、在外公館の機能強化にも努めています。また、日本の中小企業等が有するインフラ技術の海外展開を支援するため、ODA(政府開発援助)も活用しています。



ODAによるデリー中心部と近郊地域を結ぶ地下鉄の整備(インド)
写真提供:船尾 修/JICA

“世界一開かれた公館・公邸”を目指して

～日本の魅力あふれるショールームに～

外務省は、“世界一開かれた公館・公邸”を目指し、日本企業の商品展示会や地方自治体の物産展・観光誘致、対日投資促進PR等の場所として、大使館や大使公邸などを積極的に提供しています。

ロシア訪問時の総理のトップセールス

在ロシア大使館（2013年4月）

安倍総理のロシア訪問の際に、大使館で日本食プロモーション・レセプション“Enjoy Washoku Reception 春の宴～日本のおいしい～”を開催。安倍総理や江藤農水副大臣等と、日本から集まった寿司・そば・菓子の一流シェフが日本食をアピールしました。

また、日本食だけでなく、宮崎県産マンゴー、岡山県産ぶどう、千葉県産トマトの提供や食材のパネル紹介なども行いました。ロシア側からは約500名が出席し、高い関心を集めました。



レセプションでの安倍総理
写真提供：内閣広報室



提供された日本産の果物

日本のハイブリッドカー技術の紹介

在イスラエル大使館（2013年6月）

大使館に各国大使を招待し、日本産ハイブリッド車の展示・試乗会を行いました。日本車の技術的優位性やハイブリッド車の環境に優しいコンセプトを説明し、興味ある車両には、実際に試乗をしてもらうことにより、各國大使用車両の日本車への買い替え需要を見込んだ販路拡大を図りました。参加した各國大使からは積極的な質問や多数の試乗要望がなされるなど大変盛況でした。



大使館に展示された日本産ハイブリッドカー



実際に試乗する各國の大使達

日本水産物・日本食の魅力を発信

在イスラエル大使館（2013年2月）

日本産ハマチが初めてコンテナで輸入されたことを受け、輸入業者と協力し、ハマチと日本食を紹介するイベントを開催。ハマチの魅力、日本食品の品質の高さをアピールしました。会場では、握り寿司、刺身、カルパッチョなどハマチを用いた多様なメニューが用意され、幅広い視点から日本の食材や日本食の魅力を発信しました。ジャーナリストやレストランのシェフ、食材輸入会社など合計約120名が参加し、日本食品の品質と鮮度は参加者から高い評価を受けました。



バラエティ豊かなハマチ料理を提供



ハマチのおろし方のデモンストレーションを実施

ジャパン・ブランドを現地学生にPR

在広州総領事館（2013年4月）

現地商工会と連携して、現地大学の日本語学科新入生約400名の「新入生歓迎会」を実施しました。ジャパン・ブランドの広報と日本企業のイメージアップによる彼らの学習意欲向上を目的としたものです。

歓迎会では、日系企業で働く中国人若手社員の講演や日本製品の展示を行い、日本企業に触れる機会を提供しました。展示ブースでは、日本製品の試食・展示、社員との交流が行われ、今後日本との関わりが期待される学生に対する日本製品の広報・イメージアップに努めました。



日本製品の試供品に集まる学生



日本企業と学生の交流と会社紹介

食をテーマにした日本製品のPR

在インド大使館（2013年12月）

天皇誕生日祝賀セレブレーションにおいて、「食にまつわるライフスタイル」をテーマに、食に関する日本製品のPRを実施。日本企業の協力を得て、健康食材、炊飯器等の調理器具、醤油製品、歯ブラシ等の口腔衛生製品を展示・提供しました。

セレブレーションでは、健康食材を使ったインド家庭料理の実演や、レシピを付けた製品の紹介など、効果的なプロモーションが行われました。



健康食材と調理器具とをコラボレーションした展示



主賓であるインド政府要人への製品説明

トップセールスによるインフラ・システム海外展開

総合的かつ戦略的に日本企業のインフラ・システム海外展開を支援するため、総理大臣や外務大臣などによるトップセールスを進めています。

モンゴルでは、2013年5月、新ウランバートル国際空港建設事業を日本企業が受注しました。またタイでは、都市鉄道事業において、日本の企業連合が車両、信号・変電・通信設備等の納入からメンテナンスに至るまでパッケージで受注しました。



日・モンゴル首脳会談（2013年3月）
写真提供：内閣広報室

世界の「窓口」から 1

在上海総領事館 四ヶ所 信之、田代 浩

急速な成長を遂げている中国経済の中心地である上海は、日本食・日本産酒類のマーケットとしての潜在性は非常に大きく、当館でも様々な切り口でのPR活動を積極的に行ってきました。例えば、美容・ファッション関係者を招待し、「For the SAKE of Beauty」と題する「日本酒と美容・健康との関係」についての有識者による講演を行い、その概要を著名なファッション雑誌に掲載いただいた結果、流行に敏感な多くの女性から「日本酒に対する関心が高まった」との反応がありました。



ファッション誌で紹介された日本酒普及の取り組み

世界の「窓口」から 2

在ウルグアイ大使館 山口 恵美子（担当）

近年ラテンアメリカの中でも顕著な経済成長を遂げているウルグアイは、政治的・社会的に安定しており、外国からの投資誘致も積極的に行っています。

在ウルグアイ日本大使館では、日本企業にウルグアイへの関心をもってもらうために、日本企業を対象としたビジネスセミナーやフリーザーンの視察ツアーなどを実施。また、メール配信などによる日本企業への情報提供も行っています。その結果、企業の当館への訪問も増え、ウルグアイに進出を決めた企業もあると聞いています。どうぞ気軽に「日本企業支援窓口」にご相談ください。



日本企業を対象としたビジネスセミナーの開催

ODAを活用した中小企業等の海外展開支援

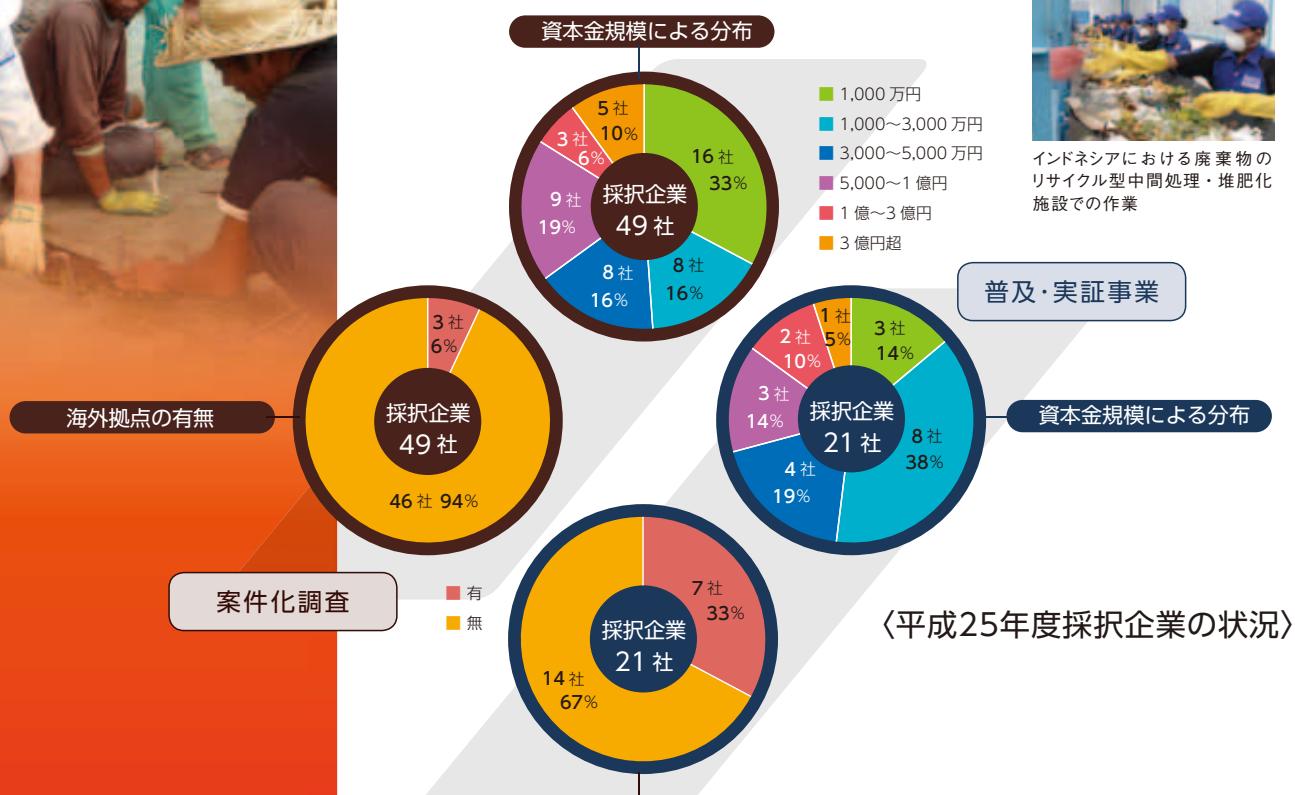
外務省・JICAでは、ODA(政府開発援助)を活用した中小企業等の海外展開を支援しています。中小企業の優れた製品や技術を活用することにより、途上国の開発と日本経済の活性化の両立を目指しています。



中小企業製品・技術とODAのマッチング事業 ～ニーズ調査／案件化調査／普及・実証事業～

ニーズ調査／案件化調査は、「途上国の開発課題」と「日本の中小企業の優れた製品・技術」とのマッチングを行い、将来的なODAによる途上国支援への企業の製品・技術の活用可能性を調査するものです。普及・実証事業は、中小企業の製品・技術を実際に現地に持ち込んで試用し、途上国開発に有効であることを実証するとともに、現地での適合性を高め、普及を図るもので

いざれも公募により採択企業が決まりますが、採択された企業は、外務省やJICAから費用面を含む支援を受け、海外での事業に関する情報収集や相手国政府機関との面談などを通じ、現地での関係構築を図ることができます。途上国における事業やODA事業にその製品・技術が活用されることにより、海外展開が促進されることも期待できます。



ODA事業に有益と考えられる製品分野の例

- 環境・エネルギー・廃棄物処理:再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システムなど
- 水の浄化・水処理:水質測定機材、浄水器など
- 職業訓練・産業育成:研削盤、工作用機器、検査・測定機器など
- 福祉:車いす、リハビリ用品、介護機材、点字プリンターなど
- 農業:灌漑ポンプ、収穫・加工用機械など
- 保健・医療:X線診断装置、分娩監視装置、歯科機器など
- 教育:理科教材、理科実験器具など
- 防災・災害対策等:仮設用照明器具、災害救助用機材など

無償資金協力

● 中小企業と連携したプロジェクト型の無償資金協力

日本の中小企業の優れた技術を活用し、グリーン成長分野での環境・気候変動対策を支援するなどの様々な無償資金協力を推進しています。また、企業がCSR(企業の社会的責任)活動やソーシャル・ビジネス等を行う際には現地のNGO(非政府組織)と連携して「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用することも可能です。



モンゴルの病院に供与された日本の中小企業製品

● 中小企業と連携したノン・プロジェクト型の無償資金協力

日本の中小企業の製品の中から、職業訓練や医療などのテーマごとにパッケージとした調達品目リストを途上国側に提示し、途上国側の要請内容に基づいて製品を供与しています。



カンボジアで農民とのワークショップを行う隊員

民間連携ボランティア

企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣する制度です。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材の育成と現地ネットワークの構築を支援します。

対象国は、全世界の開発途上国約80か国。対象分野は、マーケティング、システムエンジニア、観光開発、環境、工業、医療、教育分野など約200種類。企業のニーズを踏まえて、派遣国や職種、派遣期間を調整することができます。また、中小企業を対象とした人件費の補填制度もあります。

中小企業連携促進基礎調査

日本の中小企業が持つ優れた技術力や事業アイデアを途上国への社会・経済開発に活用するため、開発途上地域の開発に資する日本の中小企業の海外事業計画立案を支援し、ODA事業への展開を検討します。

対象分野は、保健・衛生・医療、運輸交通(道路・橋梁・港湾・空港等)、水資源・防災、上下水道、教育・訓練、エネルギー、農林水産、環境、金融サービスなどです。



医療機器メーカーとの連携による技術協力
(日本でのメキシコ人医師の研修)

開発途上国への社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

日本企業からの提案に基づき、途上国の政府関係者を主な対象とする日本国内での研修や現地におけるセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品・技術、システム等への理解を促すとともに、開発への活用の可能性を検討する制度です。

企業にとっては、当該国における同社の技術・製品、システムの認知度の向上、公共性の高いビジネスの具体的な展開、途上国政府関係者との人的ネットワーク形成などの効果が期待できます。